

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月24日

会社名 株式会社 ダイナム 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.dynam.jp>)
代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤 公平
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長
 氏名 佐々木 哲夫 TEL (03)3802-8033
決算取締役会開催日 平成18年 5月 2日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年 6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,183,209	10.1	13,461	8.6	13,053	8.2
17年3月期	1,074,620	29.8	14,732	18.8	14,224	17.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,291	3.5	162 90	-	9.8	8.9	1.1
17年3月期	5,484	17.0	169 49	-	11.2	10.9	1.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 32,368,718株 17年3月期 32,264,844株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	12 50	-	12 50	404	7.6	0.7
17年3月期	12 50	-	12 50	404	7.4	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	152,950	56,392	36.9	1,741 64
17年3月期	139,455	51,446	36.9	1,588 90

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 32,368,718株 17年3月期 32,368,718株
 期末自己株式数 18年3月期 188,000株 17年3月期 188,000株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	1,392,000	13,200	7,000	-	12 50	12 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 215円 70銭
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産		25,222	18.1	27,288	17.8	2,066
現金及び預金		13,555		13,230		325
売掛金		239		257		18
有価証券		10		-		10
景品		3,288		4,199		911
プリペイドカード		552		274		278
貯蔵品		135		320		184
前渡金		49		133		83
前払費用		921		1,157		236
繰延税金資産		1,087		1,973		886
短期貸付金	2	5,104		5,560		456
その他		277		180		96
貸倒引当金		0		0		0
固定資産		114,232	81.9	125,661	82.2	11,428
1 有形固定資産		91,248	65.4	100,251	65.5	9,002
建物	1	38,898		43,823		4,925
構築物	1	11,560		13,013		1,452
車両運搬具		0		0		-0
工具、器具及び備品		13,348		16,134		2,785
土地	1	25,333		24,903		-429
建設仮勘定		2,107		2,375		268
2 無形固定資産		5,481	3.9	6,203	4.1	721
借地権		4,560		5,330		770
ソフトウェア		802		745		-56
その他		118		127		8
3 投資その他の資産		17,502	12.6	19,206	12.6	1,704
投資有価証券	1	896		972		76
関係会社株式		3,990		4,260		270
出資金		107		145		38
長期貸付金		268		341		73
建設協力長期貸付金	1	760		771		10
長期前払費用		3,336		3,837		500
繰延税金資産		469		1,163		693
賃貸固定資産	1	1,082		841		241
差入保証金	1	6,254		6,755		500
その他		433		219		214
貸倒引当金		96		99		3
資産合計		139,455	100.0	152,950	100.0	13,495

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債		35,680	25.6	46,105	30.1	10,425
買掛金		1,275		1,055		220
コマーシャルペーパー		2,000		-		2,000
1年以内償還予定の社債		600		4,000		3,400
短期借入金	1	1,800		1,600		200
1年以内返済予定の長期借入金	1	16,816		19,716		2,899
未払金		4,406		7,734		3,327
未払費用		3,394		3,962		567
未払法人税等		2,294		5,170		2,875
未払消費税等		868		513		354
前受金		15		-		15
預り金		957		880		76
預り商品		1,217		1,417		200
その他		34		55		20
固定負債		52,328	37.5	50,452	33.0	1,875
社債		10,000		7,000		3,000
長期借入金	1	40,848		42,132		1,283
退職給付引当金		804		945		140
役員退職慰労引当金		241		255		14
その他		433		119		314
負債合計		88,008	63.1	96,557	63.1	8,549
(資本の部)						
資本金	3	5,000	3.6	5,000	3.3	-
資本剰余金		28	0.0	28	0.0	-
その他資本剰余金		28		28		-
利益剰余金		46,592	33.4	51,463	33.7	4,870
1.利益準備金		179		221		42
2.任意積立金		40,000		45,000		5,000
3.当期末処分利益		6,413		6,241		171
その他有価証券評価差額金		81	0.1	156	0.1	75
自己株式	4	255	0.2	255	0.2	-
資本合計		51,446	36.9	56,392	36.9	4,945
負債・資本合計		139,455	100.0	152,950	100.0	13,495

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増減	
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		(印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
営業収益		1,074,620	100.0	1,183,209	100.0	108,589	10.1
営業原価		1,047,474	97.5	1,157,058	97.8	109,583	10.5
営業総利益		27,145	2.5	26,151	2.2	994	3.7
販売費及び一般管理費	1	12,413	1.2	12,689	1.1	276	2.2
営業利益		14,732	1.4	13,461	1.1	1,270	8.6
営業外収益		1,063	0.1	1,316	0.1	252	23.7
受取利息		108		114		5	
受取配当金		15		16		0	
不動産等賃貸収益	2	404		421		16	
リサイクルカード受入益		229		296		66	
保険金収入		126		138		12	
その他		179		329		150	
営業外費用		1,571	0.2	1,724	0.1	152	9.7
支払利息		916		993		76	
社債利息		164		172		7	
不動産等賃貸費用		103		-		103	
ｼﾝｼﾞ ｹｰﾄﾞｰﾝ等手数料		308		423		115	
その他		77		134		56	
経常利益		14,224	1.3	13,053	1.1	1,171	8.2
特別利益		10	0.0	-	-	10	100.0
貸倒引当金戻入額		10		-		10	
特別損失		4,185	0.4	1,959	0.2	2,226	53.2
固定資産売却損	3	-		14		14	
固定資産除却損	4	136		335		198	
旧検定機遊技台解約リース料	2	1,865		-		1,865	
旧検定機遊技台除却損		1,435		-		1,435	
減損損失	5	-		1,565		1,565	
その他		747		43		703	
税引前当期純利益		10,049	0.9	11,094	0.9	1,044	10.4
法人税、住民税及び事業税		4,808	0.4	6,832	0.6	2,023	42.1
法人税等追徴税額		-	-	601	0.0	601	-
法人税等調整額		244	0.0	1,630	0.1	1,386	567.8
当期純利益		5,484	0.5	5,291	0.4	193	3.5
前期繰越利益		928		950		22	
当期末処分利益		6,413		6,241		171	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	増減
		金額	金額	金額
当期末処分利益		6,413	6,241	171
利益処分額				
利益準備金		42	42	0
配当金		404	404	-
		(1株につき12円50銭)	(1株につき12円50銭)	
役員賞与金		16	18	2
(うち、監査役賞与金)		(1)	(2)	(1)
任意積立金				
別途積立金		5,000	5,000	-
次期繰越利益		950	776	174

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 景品・プリペイドカード 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 景品・プリペイドカード 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～22年 構 築 物 10～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5．繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず、「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの。）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として預り商品に計上しております。</p> <p>(3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム） 当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」5,081百万円及び「預り金」610百万円が含まれております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 同左</p> <p>(3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム） 当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」5,526百万円及び「預り金」536百万円が含まれております。</p>

(5) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が1,565百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は406百万円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合に対する出資(96百万円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が施行されたことに伴い、当事業年度から「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における投資事業有限責任組合に対する出資は125百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「中古遊技台幹旋手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「中古遊技台幹旋手数料」の金額は32百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「保険金収入」の金額は83百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「不動産等賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「不動産等賃貸費用」は、95百万円であります。</p>

(7) 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法)</p> <p>当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割206百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、販売及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">8,502</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,140</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>貸貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,015</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">32,092</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,272</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,081百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式 普通株式 150,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,556,718 株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式188,000株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は81百万円であります。</p>		百万円	建築物	8,502	構築物	205	土地	18,140	投資有価証券	19	貸貸固定資産	313	差入保証金	815	建設協力金	1,019	計	29,015		百万円	短期借入金	180	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	32,092	計	32,272	短期貸付金	5,081百万円	<p>1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,913</td> </tr> <tr> <td>貸貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,816</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,014</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,174</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,526百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式 普通株式 130,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,556,718 株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式188,000株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は156百万円であります。</p>		百万円	建築物	6,952	構築物	189	土地	15,913	貸貸固定資産	3	差入保証金	807	建設協力金	948	計	24,816		百万円	短期借入金	160	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	30,014	計	30,174	短期貸付金	5,526百万円
	百万円																																																						
建築物	8,502																																																						
構築物	205																																																						
土地	18,140																																																						
投資有価証券	19																																																						
貸貸固定資産	313																																																						
差入保証金	815																																																						
建設協力金	1,019																																																						
計	29,015																																																						
	百万円																																																						
短期借入金	180																																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	32,092																																																						
計	32,272																																																						
短期貸付金	5,081百万円																																																						
	百万円																																																						
建築物	6,952																																																						
構築物	189																																																						
土地	15,913																																																						
貸貸固定資産	3																																																						
差入保証金	807																																																						
建設協力金	948																																																						
計	24,816																																																						
	百万円																																																						
短期借入金	160																																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	30,014																																																						
計	30,174																																																						
短期貸付金	5,526百万円																																																						

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,300</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,320</td> </tr> </table> <p>7. _____</p>		百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,300	借入実行残高	980	差引額	16,320	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,640</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,444</td> </tr> </table> <p>7. 保証債務 関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。 (株)チンギスハーン旅行 7百万円</p>		百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	23,640	借入実行残高	1,196	差引額	22,444
	百万円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,300																
借入実行残高	980																
差引額	16,320																
	百万円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	23,640																
借入実行残高	1,196																
差引額	22,444																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は11.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.0%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,941</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>旧検定機遊技台解約料</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に係る営業外収益の金額は111百万円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td> </tr> </table>		百万円	広告宣伝費	1,369	役員報酬	121	給料手当	2,941	賞与	882	退職給付費用	118	役員退職慰労引当金繰入額	24	福利厚生費	2,249	租税公課	283	減価償却費	593	支払手数料	903		百万円	不動産等賃貸収益	245	旧検定機遊技台解約料	1,827		百万円	建築物	4	構築物	3	工具、器具及び備品	129	計	136	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は3.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.0%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に係る営業外収益の金額は181百万円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">335</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	129	給料手当	3,156	賞与	1,016	退職給付費用	123	役員退職慰労引当金繰入額	23	福利厚生費	2,550	減価償却費	521	支払手数料	1,062	貸倒引当金	12		百万円	不動産等賃貸収益	238		百万円	土地	14	計	14		百万円	建築物	160	構築物	11	工具、器具及び備品	125	賃貸固定資産	5	撤去費用等	32	計	335
	百万円																																																																																		
広告宣伝費	1,369																																																																																		
役員報酬	121																																																																																		
給料手当	2,941																																																																																		
賞与	882																																																																																		
退職給付費用	118																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24																																																																																		
福利厚生費	2,249																																																																																		
租税公課	283																																																																																		
減価償却費	593																																																																																		
支払手数料	903																																																																																		
	百万円																																																																																		
不動産等賃貸収益	245																																																																																		
旧検定機遊技台解約料	1,827																																																																																		
	百万円																																																																																		
建築物	4																																																																																		
構築物	3																																																																																		
工具、器具及び備品	129																																																																																		
計	136																																																																																		
	百万円																																																																																		
役員報酬	129																																																																																		
給料手当	3,156																																																																																		
賞与	1,016																																																																																		
退職給付費用	123																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																																		
福利厚生費	2,550																																																																																		
減価償却費	521																																																																																		
支払手数料	1,062																																																																																		
貸倒引当金	12																																																																																		
	百万円																																																																																		
不動産等賃貸収益	238																																																																																		
	百万円																																																																																		
土地	14																																																																																		
計	14																																																																																		
	百万円																																																																																		
建築物	160																																																																																		
構築物	11																																																																																		
工具、器具及び備品	125																																																																																		
賃貸固定資産	5																																																																																		
撤去費用等	32																																																																																		
計	335																																																																																		

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
5 . _____	<p>5 . 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燕店 (新潟県燕市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>上越店 (新潟県上越市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>藤野店 (北海道札幌市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>綾瀬西口店 (東京都足立区)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>名取店 (宮城県名取市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>釧路宝町店 (北海道釧路市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,565百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳(百万円) 燕店 248(内、土地 97、建物 101、その他 49) 上越店 380(内、土地 237、建物 106、その他 35) 藤野店 70(内、建物 41、その他 29) 綾瀬西口店 40(内、建物 29、その他 10) 名取店 160(内、建物 102、その他 58) 釧路宝町店 665(内、土地 416、建物 138、その他 110)</p> <p>なお、パチンコホールにおける資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	燕店 (新潟県燕市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	248	上越店 (新潟県上越市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	380	藤野店 (北海道札幌市)	パチンコ ホール	建物等	70	綾瀬西口店 (東京都足立区)	パチンコ ホール	建物等	40	名取店 (宮城県名取市)	パチンコ ホール	建物等	160	釧路宝町店 (北海道釧路市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	665
場所	用途	種類	減損損失																										
燕店 (新潟県燕市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	248																										
上越店 (新潟県上越市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	380																										
藤野店 (北海道札幌市)	パチンコ ホール	建物等	70																										
綾瀬西口店 (東京都足立区)	パチンコ ホール	建物等	40																										
名取店 (宮城県名取市)	パチンコ ホール	建物等	160																										
釧路宝町店 (北海道釧路市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	665																										

(リース取引関係)

記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
未払事業税及び事業所税	177	322
賞与引当金損金算入限度超過額	910	1,084
預り商品否認	-	567
計	1,087	1,973
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	307	378
役員退職慰労引当金	96	102
リース料否認	3	30
投資有価証券評価損	64	64
貸倒引当金損金算入限度超過額	38	39
減損損失	-	568
その他	12	80
計	523	1,267
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	54	104
繰延税金資産(固定)の純額	469	1,163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	%	%
法定実効税率 (調整)	40.0	40.0
住民税均等割	1.4	1.4
留保金課税	4.8	7.5
I T投資の法人税特別控除	1.3	0.4
追徴税額	-	5.4
更正による一時差異の増減	-	2.2
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	52.3

(1 株 当 た り 情 報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,588 円 90 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 169 円 49 銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,741 円 64 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 162 円 90 銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 の 算 定 上 の 基 礎 は、 以 下 の と お り で あ り ま す。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,484	5,291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	16	18
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(16)	(18)
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	5,468	5,272
期中平均株式数 (千株)	32,264	32,368

2 . 役 員 等 の 移 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。